

# 草津市公共施設白書

## (概要版)

草津市









# 草津市公共施設白書【概要版】

## 公共施設白書について（本編 P1,2）

### （1）施設白書策定の目的

本市は、京都・大阪などの大都市のベッドタウンとして、昭和 40 年代以降人口・世帯数ともに増加し、昭和 60 年（国勢調査）には人口 87,542 人、世帯数 25,473 世帯であったのが、平成 22 年（国勢調査）には人口 130,874 人、世帯数 57,318 世帯と、25 年間で人口約 43,000 人、世帯数約 32,000 世帯増加しており、それに伴う行政需要に対応するために施設も増加してきました。

人口と世帯数は今後も増加する傾向にあり、第 5 次草津市総合計画の構想時点では、平成 32 年に人口約 135,400 人、世帯数 61,700 世帯まで増加すると予測されています。今後も従来どおりの行政サービスを提供するためには、施設の新設や増改築が必要になると考えられます。

しかしながら、平成 32 年をピークに本市の人口は減少に転じることが予測されており、人口の減少と少子高齢化に合わせた施設の整理も必要になると考えられます。

また、これからの財政状況を踏まえると、建物の新設や増改築だけでなく、今ある施設を有効活用していくことも考えていかなければなりません。

そのためには、適切な保全により、市有建築物の長寿命化を図り、長期間使用することと、その時代の市民ニーズにあった用途、機能を有する施設に適宜変更することが必要です。

さらには、長寿命化や、用途、機能の変更だけでなく、統廃合等を含めた、今後の市有建築物のあり方、再整備方針を定め、人口、財政規模にあった真に市民が必要とする施設に再配置していく必要があります。

そこで施設の現状を把握し、将来的な施設の整理を検討するための基礎となる資料として、この公共施設白書を作成しました。公共施設白書では施設の整備状況やコスト状況および収入、利用状況などの現状と問題点についてとりまとめました。

また、草津市の全ての公共施設の修繕費、更新費および建替え費用を 60 年間に渡ってシミュレーションしました。シミュレーションは建物寿命を通常の 50 年の場合と、20%長寿命化して 60 年とした場合について行い、コストの比較を行っています。これらの結果と白書で明らかとなった公共施設の問題点から、各施設の課題とその解決のための視点をとりまとめました。

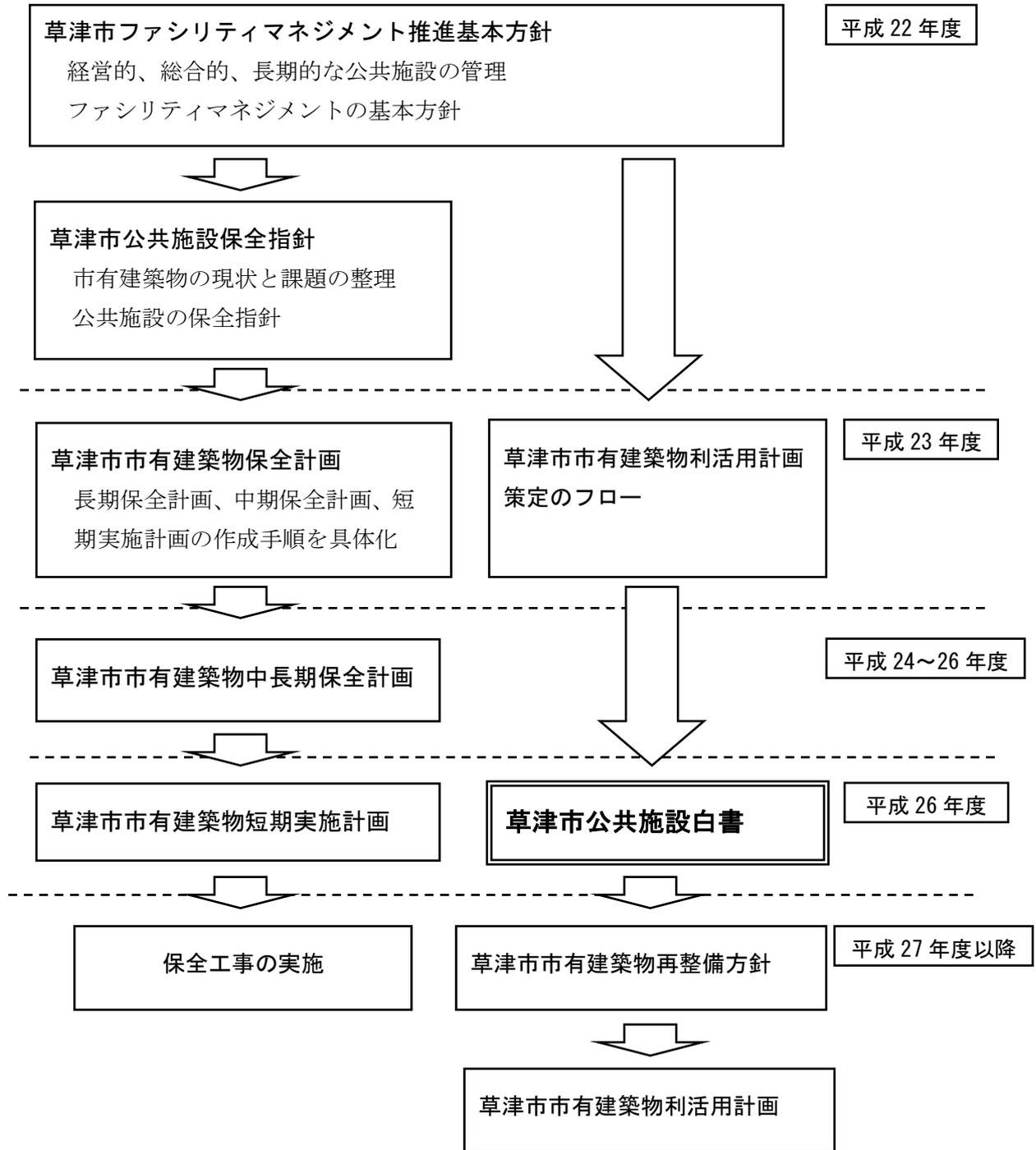
### （2）ファシリティマネジメントに関する草津市の取り組み

草津市では施設管理にファシリティマネジメントの手法を取り入れるため、平成 22 年度に「草津市ファシリティマネジメント推進基本方針」を決定しました。この基本方針に基づき「草津市公共施設保全指針」を定め、施設の保全を先行してファシリティマネジメントを進めていくこととしました。

一方、再整備・利活用については、「草津市市有建築物利活用計画策定のフロー」により、施設白書を作成し施設の現状を把握した上で、「草津市市有建築物再整備方針」、「草津市市有建築物利活用計画」を策定し、将来的な施設の整理を検討することとしています。

以下に施設の保全と再整備・利活用の流れを示します。

なお、保全には保全工事、施設の点検、維持管理費の縮減等がありますが、下図では保全工事のみ示してあります。



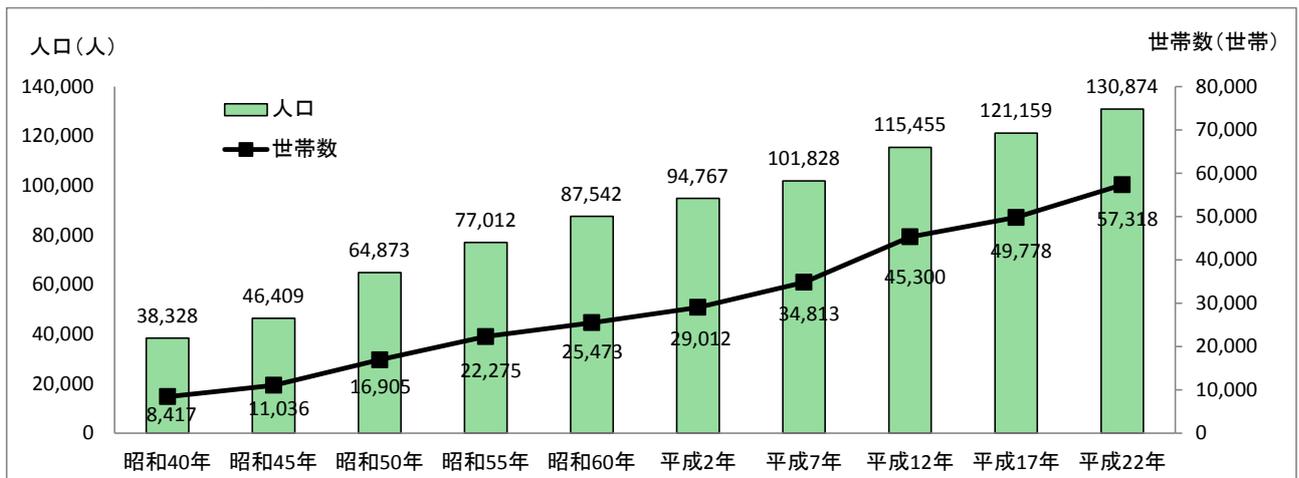
## 本市の概要

### (1) 人口の動向 (本編 P5)

本市の人口・世帯数は年々増加しており、平成 22 年国勢調査によると人口 130,874 人、世帯数 57,318 世帯と、県内第 2 位の人口規模です。

昭和 40 年代から 50 年代にかけて、京都・大阪などの大都市のベッドタウンとしての役割が強まるとともに、東海道線の複々線化がなされたことで利便性が高まり、人口・世帯数とも著しく増加しました。特に昭和 45 年から 55 年にかけて人口は約 3 万人増加しています。その後、大学の立地や JR 駅前の市街地整備などによる活発な宅地開発が進み、人口・世帯数とも増加してきました。

#### ■人口・世帯数の推移

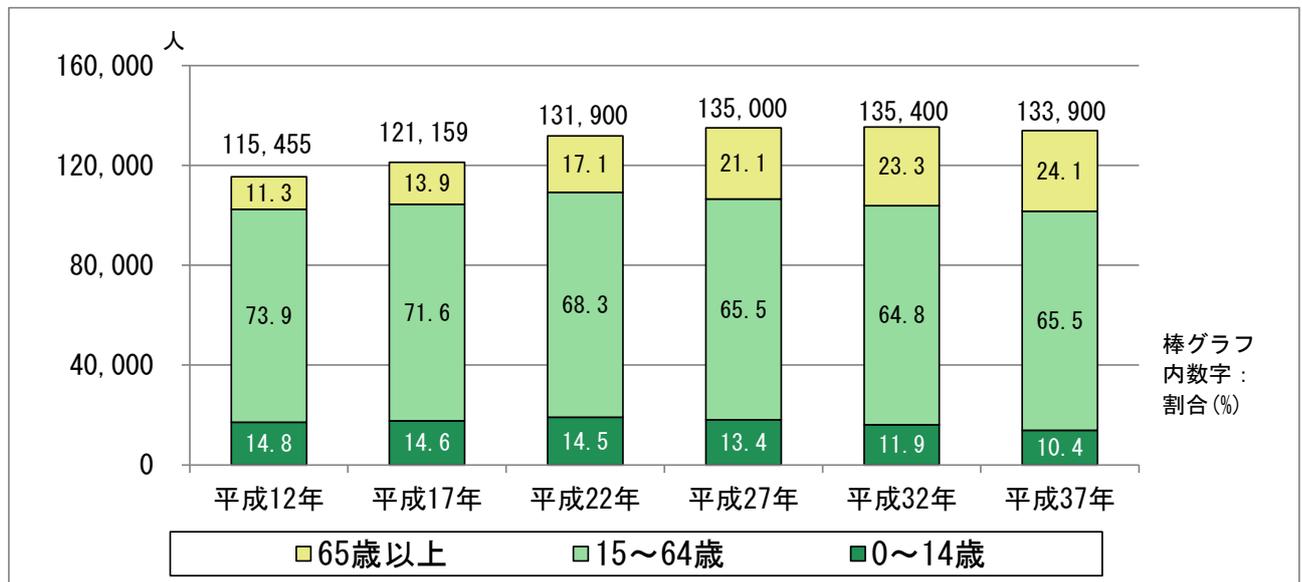


各年：国勢調査

### (2) 将来人口 (本編 P6,7)

第 5 次草津市総合計画によると、今後、継続して人口は増加し平成 32 年には 135,400 人程度に達しますが、その後は減少に転じる見込みです。人口構成比の推移をみると、65 歳以上の高齢者人口比率は、平成 12 年に 11.3%であったのが平成 37 年には 24.1%と増加するのに対し、0~14 歳の人口比率は、平成 12 年には 14.8%であったのが平成 37 年には 10.4%に減少しており、今後少子高齢化が進むと予測されます。

#### ■将来人口予測 (平成 22 年 3 月第 5 次草津市総合計画より)

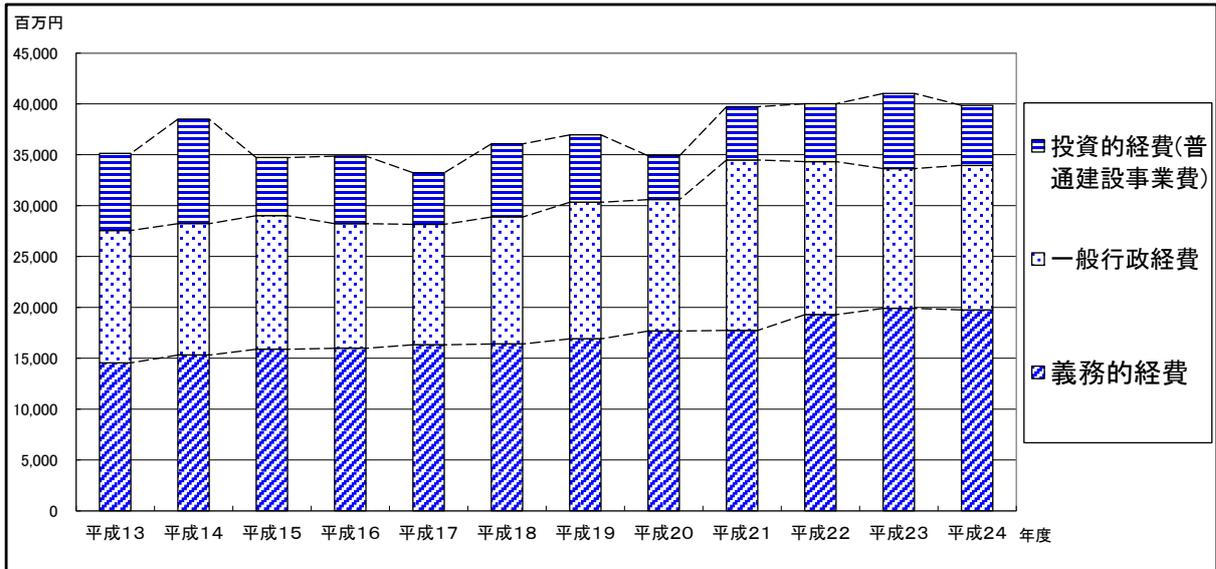


### (3) 本市の歳出（普通会計）（本編 P10,11）

近年の本市の歳出状況は、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）が約5割を占めています。これは、社会福祉関係経費である扶助費が著しく増加しているためで、今後も高齢者福祉費を中心に増加することが見込まれ、財政の硬直化がさらに進むことが懸念されます。

一方、公共施設の整備に要する投資的経費については、近年概ね横ばいで推移していますが、今後老朽化した公共施設の改修・再整備などに伴い、再び増加することが予想されます。

■歳出決算額の推移(平成24年度地方財政状況調査による)

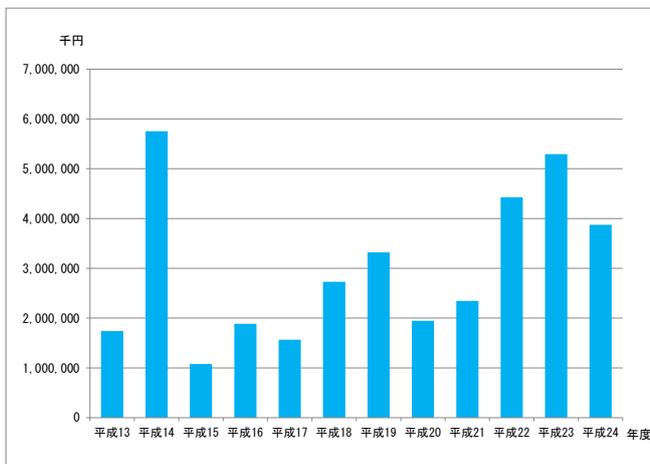


### (4) 建物に要した投資的経費および維持補修費（本編 P12,13）

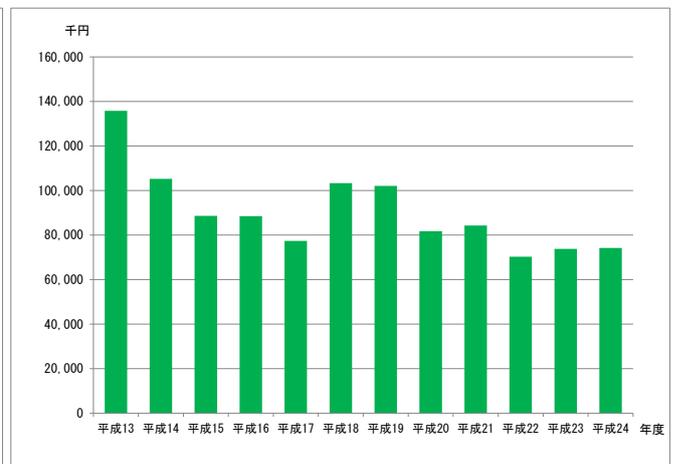
投資的経費は、平成15年度以降しばらく約11~33億円で推移していましたが、平成22年度以降は約40億円前後を要しており、今後施設の老朽化による建替え等に伴い増加していくものと考えられます。

維持補修費は、平成20年度以降横ばいで推移しています。

■建物に要した投資的経費



■建物に要した維持補修費



平成24年度地方財政状況調査による

## 公共施設の現況

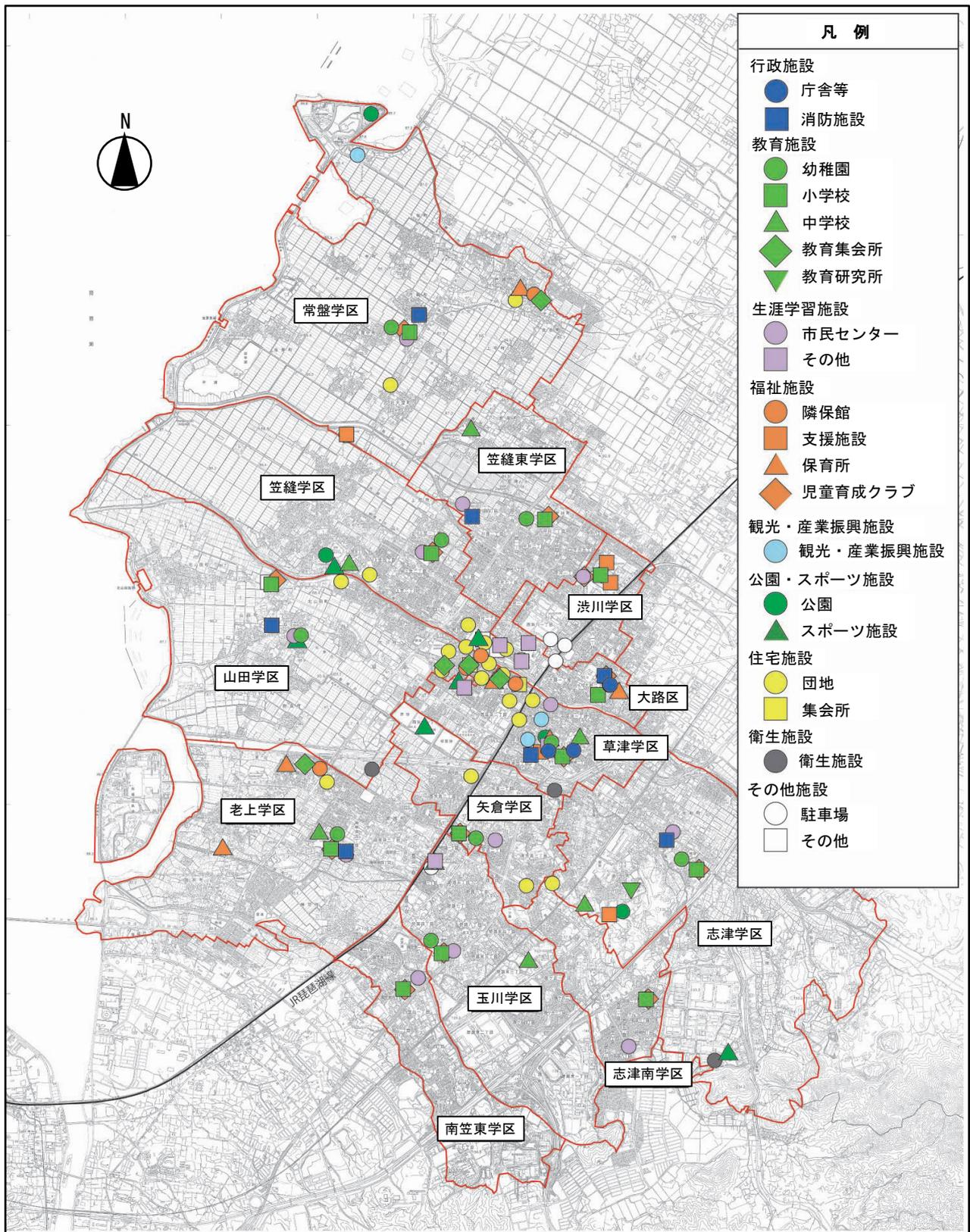
### (1) 市内公共施設の状況 (本編 P18,19)

本市が所有している公共施設は 143 施設 539 棟 (平成 25 年 11 月現在) あります。この白書では、施設を下記の 9 種類に区分し、集計・評価します。

#### ■区分概要別施設数

区分	用途	施設数	床面積
1.行政施設	庁舎、消防施設	10	31,793 m <sup>2</sup>
2.教育施設	幼稚園、小学校、中学校、教育集会所、教育研究所	35	149,703 m <sup>2</sup>
3.生涯学習施設	市民センター (公民館)、まちづくりセンター、 人権センター、図書館 など	19	16,701 m <sup>2</sup>
4.福祉施設	隣保館、支援施設、保育所、児童育成クラブ	29	22,449 m <sup>2</sup>
5.観光・ 産業振興施設	まちなか交流施設、就労支援施設、市民交流プラザ、 草津宿街道交流館 など	6	4,680 m <sup>2</sup>
6.公園・ スポーツ施設	公園事務所、公園内施設、体育館、健康増進施設 など	11	21,925 m <sup>2</sup>
7.住宅施設	団地、集会所	23	48,789 m <sup>2</sup>
8.衛生施設	火葬場、クリーンセンター、処分場	3	7,050 m <sup>2</sup>
9.その他施設	駐車場、文化財収蔵関連施設、学校給食センター	7	13,627 m <sup>2</sup>
合計		143	316,717 m <sup>2</sup>

■学区別施設配置状況図



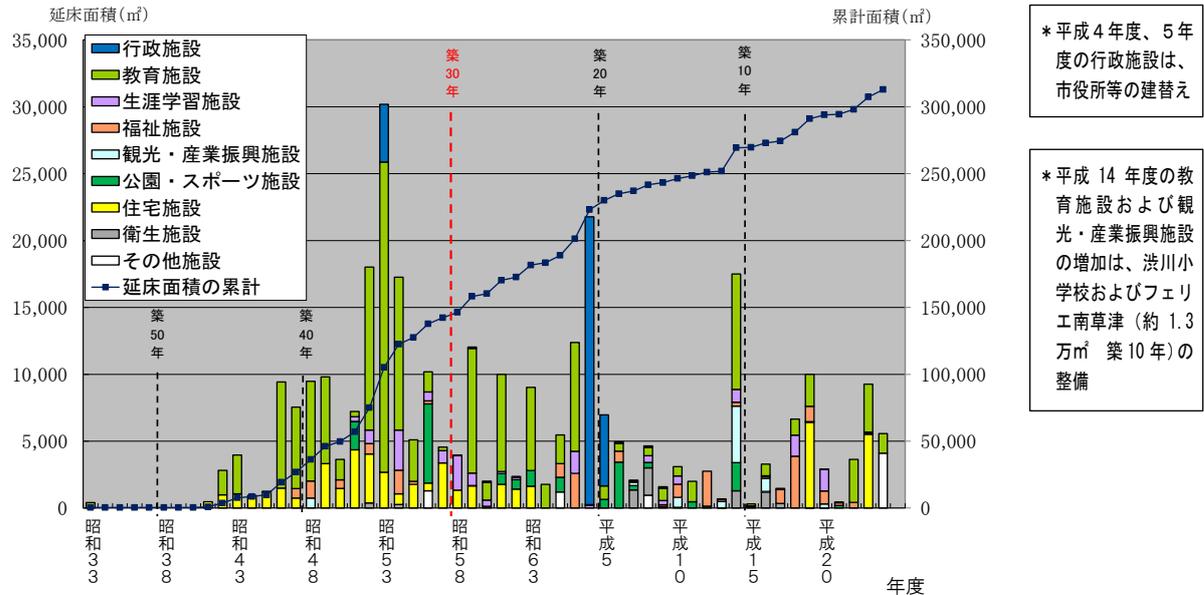
平成 26 年 4 月現在

## (2) 公共施設整備状況（本編 P23～27）

### ①現況の建物

平成 24 年度以前に建設した公共施設の整備状況を建築年度別延床面積で見ると、昭和 53 年前後に施設整備が集中しています。この年度に整備された施設を含め、大規模な修繕・更新が必要となる築 30 年以上経過している施設が多い状況です。

#### ■年度別区別延床面積

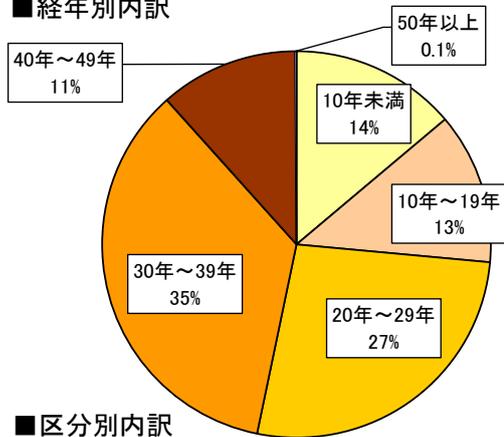


#### a. 経年別内訳

上記の年度別区別延床面積グラフでは、昭和 50 年代に施設整備が集中していますが、多くは教育施設でこれらの建物は築 40 年前後になります。

全体では、築 30 年以上の建物が約半数をしめており、10 年後の平成 35 年度には、築 30 年以上の建物は約 74% を占めるようになります。

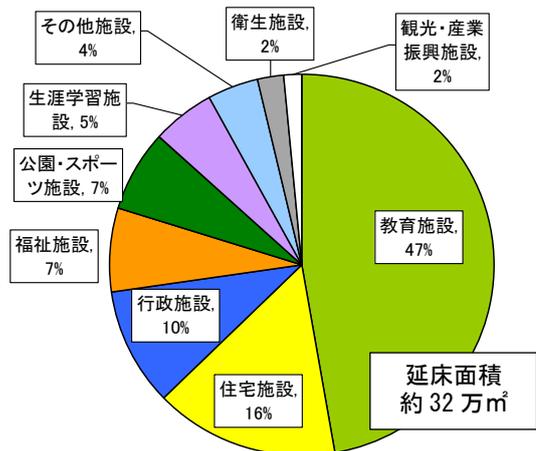
#### ■経年別内訳



#### b. 区別内訳

3 ページで区分した施設を床面積でまとめると右のグラフになり、教育施設が約 15.0 万 ㎡ で 47% となっています。

#### ■区別内訳



## ②耐震化の状況

平成 26 年 3 月時点における施設の耐震化率は 93%と高い水準です。区分別では、住宅施設、衛生施設、その他施設は全て耐震化済みです。また、幼稚園、小学校、中学校、市民センターは耐震化率 100%です。

### ■ 区分別耐震化状況

平成 26 年 3 月時点

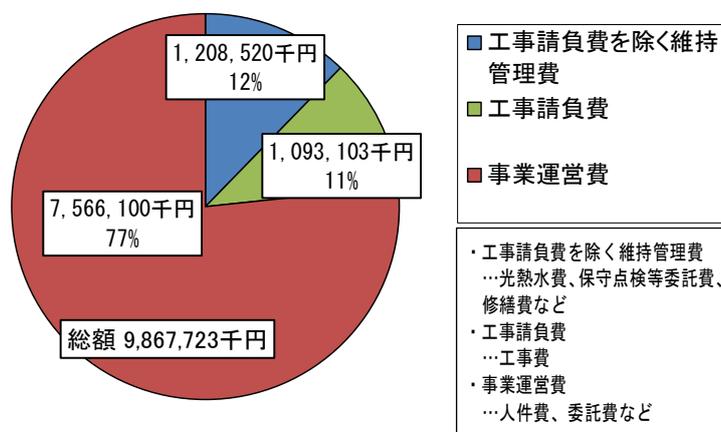
	①耐震化不要	②改修済	③未改修	④=①+② 耐震化済施設計	⑤施設合計	④/⑤ 耐震化率
行政施設	9	0	1	9	10	90.0%
教育施設	11	23	1	34	35	97.1%
生涯学習施設	16	1	2	17	19	89.5%
福祉施設	23	2	4	25	29	86.2%
観光・産業振興施設	5	0	1	5	6	83.3%
公園・スポーツ施設	9	1	1	10	11	90.9%
住宅施設	23	0	0	23	23	100.0%
衛生施設	1	2	0	3	3	100.0%
その他施設	7	0	0	7	7	100.0%
合計	104	29	10	133	143	93.0%

## ③公共施設のコスト状況

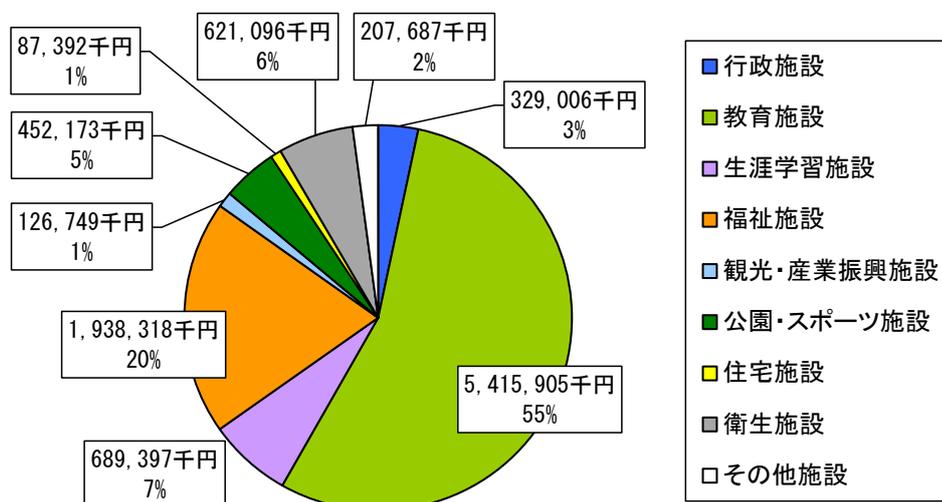
平成 24 年度における施設の総コスト状況をみると、1 年間に施設の工事や維持管理、事業運営にかかった費用は、総額約 98 億 7 千万円になります。内訳は、コストの約 8 割が事業運営費であり、維持管理費の約半分が工事請負費です。

これを施設区分別でみると、最もコストがかかっているのが教育施設となっています。

### ■ 平成 24 年度の総コスト



### ■ 平成 24 年度の区分別総コスト



### (3) 本市が所有する区分別施設状況（本編 P28～129）

施設白書では、対象施設を市内公共施設の状況（P5）で分類した 9 種類の区分毎に、施設の整備状況、コスト状況、収入状況、利用状況、現状と問題点について整理しています。

項目	集計項目	概要
(1) 施設の整備状況	施設の概要（*1）、配置状況	施設概要を一覧表としてまとめています。また、施設の位置を地図に示しています。（表にまとめた項目は、施設名称、所在地、学区、建築年度（開設年度）、構造、階数、延床面積、避難所指定状況、耐震診断状況、耐震改修状況、バリアフリー対応状況、管理状況です。）
	建築年、延床面積	建物毎の老朽具合や規模を比較するため、施設毎の建築年からの経過年数と延床面積をグラフで示しています。
(2) 施設のコスト状況	維持管理費、事業運営費、事業運営にかかる人員数	工事請負費を除く維持管理費、工事請負費、事業運営費をグラフに示しています。単位面積（床面積 1 m <sup>2</sup> ）当たりのコストも比較しました。また、事業運営費にかかる人員数も比較しています。
(3) 施設の収入状況	収入	収入がある施設については収入をグラフにより示しています。
(4) 施設の利用状況	施設、部屋別	利用頻度が高い施設（部屋）、低い施設（部屋）を分析するため、利用回数、利用者数などを比較しています。また、学校は生徒数、住居は入居率など、建物の用途により比較する項目を変えています。
(5) 施設の現状と問題点	—	現状データを分析し、用途毎の施設の現状と問題点を整理しています。

（施設概要および建物状況は、平成 25 年 11 月時点（耐震性は平成 26 年 3 月）の内容を記載しています。）

「本市が所有する区分別施設状況」については、本編の内容が膨大なため概要版には記載できませんので、詳しい内容については施設白書本編を確認していただきますようお願いいたします。なお、「(5)施設の現状と問題点」の概要を P11 「(1)課題の整理」に記載しています。

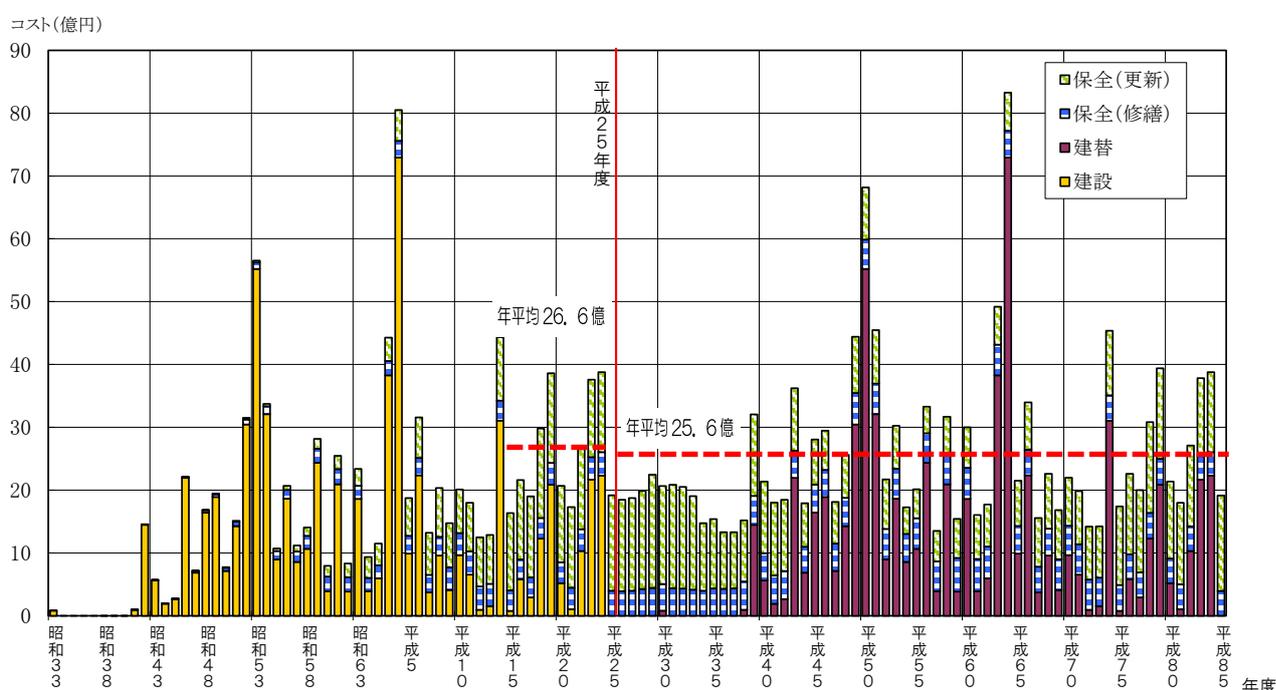
## 施設の将来コストシミュレーション (本編 P130~137)

今後建築年数の経過とともに建物の老朽化が進むことから、現在の施設の機能を維持するためには、建物の大規模改修（部位や設備の更新）や、耐用年数の過ぎた建物の建替えが必要になります。

ここでは耐用年数を 60 年と想定し、すべての建物を耐用年数まで使用し、耐用年数経過後に同程度の建物に建替えを行うものとして、将来の保全費（修繕費＋更新費）および建替え費の将来予測（推計）を行います。（費用には、保全費以外の維持管理費や事業運営費は含みません）

今後 60 年間の保全費と建替え費の総額を推計すると約 1,534 億円が見込まれます。1 年当たりの費用は約 13~83 億円で、平均は約 25.6 億円/年です。（過去 10 年間の保全費と建設費の推計総額の平均は約 26.6 億円/年です。）

### ■今後 60 年間の保全費＋建築費の将来コスト総額



### <建物の長寿命化について>

一般的に鉄筋コンクリート造の建物の寿命は 50 年程度とされていますが、建物は多数の部材や設備で構成されているため、それぞれの耐用年数や劣化の進行度合いが異なります。

市有建築物の保全については、従来それぞれの部材や設備の故障の発生後に対応する事後保全でしたが、これを計画的・予防的に修繕・更新を行う予防保全へと転換していきます。

参考に、上記の施設の将来コスト推計（保全費と建替え費の総額）を、築後 50 年で建替えの場合で算定すると約 1,734 億円が見込まれ、上記の 60 年で建替えの場合と比較して約 200 億円増加することになります。

市有建築物については今後とも、修繕や更新などを計画的に実施することで建物の長寿命化を実現し、建替え周期を 60 年程度に延ばすことにより、将来コストの減少を図ることを目標として取り組みます。

## 課題の整理および今後の視点

### (1) 課題の整理 (本編 P138~142)

市の建物面積は、大規模な修繕・更新が必要となる築 30 年以上の建物が半数近くを占め、10 年後には、築 30 年以上の建物面積は約 74% (約 23.0 万 m<sup>2</sup>) を占めるようになります。今後、これらの建物は、経過年数に応じて維持管理や修繕・改修、更新と言った費用が増大することが予想されます。また、それらの費用が一時期に集中することが考えられるため、市の財政事情からは、保全費用等の平準化を目指すことも必要です。

一方、時代の経過とともに利用者のニーズの変化や、人口の変化も予想されるので、これに対応するよう機能の見直しなどの検討をすることが必要です。

そのためには、施設の利用状況・配置状況および建物状況を適切に把握することにより効率的な運営を行うとともに、将来を見据えた施設のあり方を探る必要があります。

これらを踏まえ、各施設の現状と問題点を以下のようにまとめました。

#### ① 行政施設

##### 【庁舎等】

市役所は延床面積が 2 万 m<sup>2</sup>以上と市有施設の中でも規模が大きいことから、具体的な長寿命化の方策や建物更新について検討が必要です。費用が増加傾向にある維持管理のあり方についての検討も必要です。

##### 【消防詰所】

各消防詰所では、建築後の経過年数と延床面積が同じ施設でもコストに差があることから、施設全体を通じたコストの見直しが必要です。

#### ② 教育施設

##### 【幼稚園】

幼稚園は、大規模な修繕・更新が必要となる築 30 年以上のものが半数以上を占めていることから、具体的な長寿命化の方策や建物更新について検討が必要です。

コスト面では、各幼稚園で単位面積当たりのコストにばらつきがあることから、コストが高い園は見直しが必要です。

すべての幼稚園が定員割れとなっており、中には入園率が 50%の園もあり、幼稚園の園児数は微減傾向にあります。

##### 【小学校】

小学校は、築 30 年以上のものが半数以上を占めており、その内 7 校は 40 年以上過ぎていることから、具体的な長寿命化の方策や建物更新について検討が必要です。

コスト面では、維持管理費として工事請負費が大きな要因となることから、施設維持管理のあり方について検討が必要です。また、各学校で単位面積当たりのコストにばらつきがあることから、コストが高い学校は見直しが必要です。

延床面積は各学校とも差はありませんが、児童数の差は大きく、児童が増えている小学校は教室数も増加しており、その分維持管理費も増加していきます。

### 【中学校】

中学校は、築 30 年以上のものが半数以上を占めていることから、具体的な長寿命化の方策や建物更新について検討が必要です。

コスト面では、維持管理費として工事請負費が大きな要因となることから、施設維持管理のあり方について検討が必要です。また、各学校で単位面積当たりのコストにばらつきがあることから、コストが高い学校は見直しが必要です。

延床面積は各学校で大きな差はないにもかかわらず、生徒数の差は大きくなっています。

### 【教育集会所・教育研究所】

教育集会所はすべて築 30 年以上となっており、具体的な長寿命化の方策や建物更新について検討が必要です。

コスト面では、教育集会所は年度毎の維持管理費にばらつきがありますが、教育研究所は平成 24 年度の移転に伴い維持管理費が増加しています。利用状況を見ると、教育集会所では西一教育集会所の集会室を除いて、各施設とも利用率が 33%を下回っている部屋が大半であることから、利用率向上の対策検討が必要です。

教育研究所は移転とともに新しい部屋など再整備されましたが、利用率が 33%を下回っている部屋もあり、全体的な部屋のあり方や利用率向上対策の検討が必要です。

## ③ 生涯学習施設

### 【市民センター】

市民センターは、大規模な修繕・更新が必要となる築 30 年以上のものが約半数近くを占めており、25 年以上の施設を加えると約 7 割となります。現在、一部の市民センターについては、改築が計画されていますが、今後、施設全体の長寿命化の方策や建物更新についての検討が必要です。

利用状況では、人口一人当たりの利用率にばらつきがあることから、利用率向上対策が必要です。また、すべての市民センターで調理室の利用率が低いことや、地域により部屋別利用にばらつきがみられることから、社会や時代の変化に応じた施設機能の転換や利用率向上対策など、市民が利用しやすい施設への改善やサービス充実などの検討が必要です。

### 【その他の施設】

その他の施設は、築 20 年以下の建物が約半数ですが、築 30 年を超える施設について、まちづくりセンター、人権センターおよび行政施設である合同ビルは複合施設へ移転される予定です。また、規模が大きい施設が多いことから、施設維持管理のあり方についての検討も必要です。

コスト面では、単位面積当たりのコストで人権センターや南草津図書館が高くなっていますが、これは事業運営費によるものが多いことから、これらの改善策の検討が必要です。

利用状況では、利用者数が草津アミカホールのように増加している施設もあることから、各施設とも利用者向上対策や機能の転換など、市民が利用しやすい施設への改善やサービス充実などの検討が必要です。

## ④ 福祉施設

### 【隣保館】

付属棟は大規模な修繕・更新が必要となる築 30 年以上を経過しており、具体的な長寿命化の方

策や建物更新について検討が必要です。

利用状況では、サロンや会議室の利用率は高いですが、調理室は利用率が低いことや、地域により部屋別利用にばらつきがみられることから、社会や時代の変化に応じた施設機能の転換や利用率向上対策など、市民が利用しやすい施設への改善やサービス充実などの検討が必要です。

#### 【支援施設】

支援施設は、建築後の経過年数が少ない施設が過半ですが、築 30 年以上経過する施設については、具体的な長寿命化の方策や建物更新について検討が必要です。

コスト面では、なごみの郷や長寿の郷ロクハ荘など、工事費を除く維持管理費が高い施設についてコスト削減の検討が必要です。

利用状況では、なごみの郷や長寿の郷ロクハ荘の温浴施設利用者や音楽関連施設の利用が好調な反面、調理室はほとんど利用されていないことから、市民が利用しやすい施設への改善やサービス充実などの検討が必要です。

#### 【保育所】

保育所は、築 30 年以上のものが半数以上を占めていることから、具体的な長寿命化の方策や建物更新について検討が必要です。

コスト面では、コストが年々低下している施設と増加している施設があることから、原因究明と全体を通じたコストの見直しが必要です。

保育所の入所率は、全体として 100%を超えており、共働き世帯の増加など、就労形態の多様化により今後も保育ニーズの増加が見込まれます。

#### 【児童育成クラブ】

コスト面では、単位面積当たりのコストに差があることから、コストが高い施設の原因究明とコストの見直しが必要です。

利用状況を見ると、就労する保護者からの利用ニーズは増加することが予想されることから、適正な規模でサービスが提供できる環境を含め、今後の児童育成クラブのあり方について検討が必要です。

### ⑤ 観光・産業振興施設

#### 【観光・産業振興施設】

観光・産業振興施設は新しい施設が多いですが、大規模な修繕・更新が必要となる築 30 年以上経過する施設については、具体的な長寿命化の方策や建物更新について検討が必要です。

コスト面では、全体的に低下傾向にありますが、市民交流プラザは工事請負費を除く維持管理費が年々増加していることから、コスト削減の検討が必要です。

利用状況では、市民交流プラザと草津市まちなか交流施設の部屋別利用にばらつきがみられることから、社会や時代の変化に応じた施設機能の転換や利用率向上対策など、市民が利用しやすい施設への改善やサービス充実などの検討が必要です。

### ⑥ 公園・スポーツ施設

#### 【公園】

コスト面では、3 年間ほぼ同額で推移していることから、コスト削減が可能かを検討することが

必要です。また、各施設とも年度によりばらつきがあります。

利用状況では、利用者数が減少している弾正公園スタジアムなどの施設について、社会や時代の変化に応じた施設機能の転換や利用率向上対策など、市民が利用しやすい施設への改善やサービス充実などの検討が必要です。

#### 【スポーツ施設】

スポーツ施設は、延床面積の広い体育館の半数が、大規模な修繕・更新が必要となる築 30 年以上経過しており、これら施設の具体的な長寿命化の方策や建物更新について検討が必要です。また、規模が大きい施設が多いことから、施設維持管理のあり方についての検討も必要です。

コスト面では、3 年間ほぼ同額で推移していることから、コスト縮減が可能かを検討することが必要です。また、収入が減少している施設がありますが、利用料金制が導入されています。

利用状況では、武道館の武道場や相撲場など年々利用者が減少している施設があり、社会や時代の変化に応じた施設機能の転換や利用率向上対策など、市民が利用しやすい施設への改善やサービス充実などの検討が必要です。

健康増進施設については、施設の老朽化により修繕費用が増大してきており、点検・整備など総合的な検討が必要です。

### ⑦ 住宅施設

#### 【団地】

団地は、建築後の経過年数が大規模な修繕・更新が必要となる築 30 年以上のものが大半を占めていることから、今後も、具体的な長寿命化の方策や建物更新について検討が必要です。現在は、平成 23 年度に策定された「草津市市営住宅長寿命化計画」に基づく整備が進められています。

コスト面では、老朽化した団地が増えると工事請負費や維持管理費が増加することから、市営住宅団地の統廃合の可能性について長期的な視点で検討・判断し、市民の理解を得る必要があります。

#### 【集会所】

集会所は、西一住宅集会所が築 30 年以上、新田住宅集会所が 25 年以上経過していることから、具体的な長寿命化の方策や建物更新について検討が必要です。

### ⑧ 衛生施設

#### 【衛生施設】

衛生施設は、火葬場、クリーンセンターの建築後の経過年数が大規模な修繕・更新が必要となる築 30 年以上を経過しています。クリーンセンターは、建替えが進められていますが、火葬場は、具体的な長寿命化の方策や建物更新について検討が必要です。

コスト面では、各施設とも年々コストは低下していますが、さらなるコスト縮減が可能かを検討し、コスト縮減を継続することが必要です。

### ⑨ その他施設

#### 【駐車場】

駐車場の建築年度は、経過年数が大規模な修繕・更新が必要となる築 30 年を経過している草津

駅西口自転車駐車場について、具体的な長寿命化や建物更新の検討が必要です。

コスト面では、自転車駐車場の管理はすべて指定管理者制度を導入しており、コストの大半は事業運営費ですが、各自転車駐車場とも年間コストがほぼ横ばいであることから、さらなるコスト削減が可能かを検討することが必要です。

利用状況では、草津駅東自転車駐車場で定期利用のキャンセル待ちが発生するなど、各施設とも利用が多いことから、市民がより利用しやすい施設への改善やサービス充実などの検討が必要です。

#### 【その他の施設】

コスト面では、文化財収蔵関連施設、学校給食センターとも、3年間の費用がほぼ同額で推移していることから、コスト削減が可能かを検討することが必要です。

## (2) 今後の視点 (本編 P142,143)

施設の課題に対応して、本市の公共施設の維持更新を図っていく上で、次のような視点で検討することが必要です。

### ① 施設の修繕・更新費の負担軽減

- ・施設の状態を実態的に把握し計画的に保全していき、施設の長寿命化を図ることが必要です。
- ・将来の修繕費・更新費を平準化し、財政負担を軽減するために、中長期的な保全のあり方の検討が必要です。

### ② 施設の再整備・再配置

- ・耐用年数を迎える施設については、同様の施設への建替えか廃止・統合かの判断が必要となり、市有施設全体の再整備・再配置を検討することが必要です。
- ・市町が単独であらゆる公共施設等を揃えるといった「フルセットの行政」から市町・県間における新たな広域連携の推進を検討することが必要です。
- ・公共施設等を総合的かつ長期的に管理することは、地域社会の実情にあった将来のまちづくりを進める上でも不可欠であることから、国においても公共施設等総合管理計画の策定を推進されており、当該計画との整合が必要です。

### ③ 時代の変化と市民ニーズに応じたサービスの提供

- ・耐震基準の変更やバリアフリー、省エネ等、時代の変化により機能が相対的に古くなってきた施設について、基準に見合った施設整備が必要です。
- ・利用率の低い施設（部屋）や、有効利用されていない施設は、用途変更等も含めた利用方法の検討が必要です。
- ・公共施設の利用者と利用しない市民の負担の公平性を確保するため、維持管理費における公費負担と受益者負担の割合を検証し、適正化を図ることが必要です。
- ・必要な公共サービスを将来にわたり維持するためには、民間事業者の資金やノウハウを活用して公共施設整備や公共サービスを実施する「PPP（公民連携）」の検討も必要です。

## 施設白書

- ・施設の現状把握
- ・施設の評価、分析
- ・課題の抽出 など

## 市有建築物再整備方針

### 《再整備の視点》

- 将来ビジョンにあわせた施設整備
- 市有建築物の用途変更と統廃合
- 効率的な維持管理・運営
- 事後保全から計画保全への転換

### 《施設再整備計画の方針》

- ◎行政サービスとしての施設の必要性
- ◎施設の配置場所
- ◎施設の将来維持費
- ◎施設の運営状況

## 市有建築物利活用計画

市有建築物の廃止（一部廃止）、用途変更、統合、充実・拡大、新設 など

## 草津市公共施設白書(概要版)

平成 26 年 11 月

編集:草津市総務部財産管理課

〒525-8588

滋賀県草津市草津三丁目 13 番 30 号

電 話:(077)563-1234(代表)

FAX:(077)561-2483

メール:zaisan@city.kusatsu.lg.jp







